

令和2年度外部評価結果

令和元年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	小倉揮代	公募による者	上吾川
	篠崎加代	〃	下吾川
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会は、市が令和元年度に実施した 576 の事務事業のうち、第 2 次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業の中から委員の視点で選択した事業を始め、二次判定者が外部評価に付すと判断した事業、担当者が低評価と判断した事業など、計 28 の事務事業について調査・審議に取り組んだ。評価の手法としては、これまでと同様に、担当課からの説明の後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出す形で実施し、スーパーバイザーとして同席されている所管部長から、各々の事務事業を総括していただいた。

まず、今年度の外部評価は、ひとつの事業に対し、良しとする意見もあれば、その逆の意見もあり、非常にバラエティに富んだものとなっている。個人の価値観が多様化し、行政に対する市民のニーズや地域課題は複雑多岐にわたり、行政の置かれる状況は財政や人的資源、施設面での制約などにより、一層厳しくなっている。それぞれの立場や見解、経験等に基づいた各委員の意見が、市民目線や地域課題により近づくという意味で、本委員会としては敢えて一つの方向性にまとめない形としたい。

事務事業評価シート及び関連資料は、年々改善され、非常に分かりやすいものになっている。審議においては、一昨年から事務事業補助シートが添付されるようになり、事業の中身がよりリアルに伝わってくるようになった。その一方で、事業名称と内容にずれが生じている事業や、成果指標から成果がイメージできなかつたり、効果が測定できなかつたりする事業がある。これらの資料を作成するには、かなりの時間もエネルギーも必要だろうが、記載内容には課題が残っている。資料の向こう側にいる人たちの理解をサポートするため、今後も一層の充実と研鑽を期待したい。

本年度の審議において、団体補助金のあり方に対し、団体の運営補助としか思えない状態となっている等の批判的・懐疑的な意見が多く出された。本件は各論に思われるが、実は伊予市として非常に重要な課題である。早急に事業に対する補助にシフトし、運営面においては団体が自立できるよう積極的に促してもらいたい。

また、低評価で委員会に諮られ、肯定的な意見がほとんど出ない事業や委員会では廃止と判断した事業が最終判断で継続となるのが、これまでも多々あった。なぜ、本委員会に諮られることになったのか、その理由を行政内部だけでなく、市民の目にも留まる工夫をしてもらいたい。そして、本委員会の結果や成果が見やすく、分かりやすく伝わる情報提供の仕組みも検討してもらいたい。

最後に、第 7 期の市民公募委員から、「行政評価委員会に参加することで、いろいろなことに興味を持つことができ、自分自身の経験と行動が広がった。一人でも多くの市民に、行政評価委員の経験をしてもらいたい」という任期 2 年をとおしての感想があった。行政評価は、市民生活と決して離れたところにあるものではなく、身近な問題や課題をより良くするためのツールである。次期の委員会においても、意欲あふれる市民が公募委員となり、積極的・活発的な意見が交わされることを期待している。

令和2年度外部評価結果（令和元年度事務事業）

目次

整理番号	事業名	担当課	掲載頁
86	意思疎通支援事業	福祉課	P 1
100	隣保館管理運営事業	福祉課	P 2
142	病児・病後児保育事業	子育て支援課	P 3
162	老人憩の家運営事業	長寿介護課	P 4
194	（介保）一般介護予防事業	長寿介護課	P 5
196	（介保）高齢者配食サービス事業	長寿介護課	P 6
209	救急医療対策事業	健康増進課	P 7
223	マイナンバー事務	市民課	P 8
279	漁港施設機能強化事業	農林水産課	P 9
302	農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	P10
307	松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	P11
342	（公下）社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	P12
347	浄化槽設置整備事業	都市住宅課	P13
372	都市再生整備計画事業	都市住宅課	P14
380	図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	P15
416	観光イベント事業	経済雇用戦略課	P16
421	ふたみシーサイド公園管理運営事業	経済雇用戦略課	P17
422	地域ブランド強化事業	経済雇用戦略課	P18
431	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	P19
445	防疫等対策事業	環境保全課	P20
451	ごみ処理事業	環境保全課	P21
479	幼稚園運営事業	学校教育課	P22
500	ふれあい館運営事業	社会教育課	P23
504	社会体育事業運営事業	社会教育課	P24
510	文化交流センター運営事業	社会教育課	P25
512	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	P26
526	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	P27
539	（水道）耐震化事業	水道課	P28

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.86

事務事業名		意思疎通支援事業			担当課	福祉課		
総合計画		健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象		市内に在住する身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障がい者で、手話通訳派遣の必要性があると認められる者。						
事業の目的		市内在住の聴覚障がい者で手話通訳を必要とする方に対し手話通訳等の方法により、障がい者等と他の者との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。						
事業の内容		通院や公的機関との連絡調整、社会参加促進のための学習活動、冠婚葬祭等に関する場合、1回の利用につき3時間、週に3回を限度として手話通訳者を派遣する。申請者の利用料は発生しない。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		900	2,684	2,290	利用者実人数	人	6	4
財源内訳	国庫支出金	351	665	665				
	県支出金	175	333	333				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	374	1,686	1,292	手話通訳利用件数	件	36	82	
職員の人工(にんく)数		0.06	0.06	0.06	要約筆記利用件数	件	4	4
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		1,379	3,164	2,770				
主な実施主体		嘱託職員1人						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		手話通訳者等派遣委託料(158千円)、要約筆記奉仕員派遣委託料(18千円)、手話通訳奉仕員養成講座講師派遣委託料(393千円)						
成果指標		支給実人数(手話通訳・要約筆記利用実人数)						
指標設定の考え方		障がい者の生活向上及び社会参加につながるため、支給実人数を指標とする。						
区分年度		H30年度	R1年度		R2年度	毎年度		
目標		5	6		5	5		
実績		6	4					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	本年度市に設置した手話通訳者により、昨年以上の成果をあげている事業である。							
事業の苦勞した点、課題	双海・中山地域での事業拡大を目指し、取り組みははじめたが、新型コロナウイルスの影響でとん挫した。状況が改善したら、手話通訳者を中心として再開したい。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
手話奉仕員養成講座への申込者は安定して希望があり、市民の関心の高さがうかがえる。今後、講座修了生へのフォローアップ等の機会を提供し、継続して関りをもてるようにしていく必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
行政評価委員会委員選定事業 (手話通訳等により支援を行う本事業は、聴覚障がい者の社会生活維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、障がい者への理解促進に有効とされる出前講座の適切な開催等について、引き続き検討する必要がある。)								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標が、3つの事業で構成されている本事業の成果を表すものとしていかなものか。検討が必要である。 ・手話通訳者設置事業について、もう少し詳細な記載が必要である。その方が事業内容の理解が一層進むと思われる。 ・成果指標を変える方がよい。実際に手話を必要としている人数とニーズを把握し、現サービスでどれだけ充足できているか、何割のニーズに応えることができたかを測定すべきである。 ・市の初級講座の修了者が、本事業に対応できる手話通訳者に何人なることができたかという成果指標も考えられる。 ・聴覚障がい者の社会参加のためにはとても良い事業である。今後とも支援を継続してもらいたい。 ・市民に対する普及啓発ができるとよい。聴覚に障がいのある人により一層伝わるような工夫が必要である。 ・手話通訳利用件数82件の内訳については、事務事業評価シート内に記載すべきである。記載内容に工夫を。 						
部長等総括								
コメント欄	聴覚障がい者の社会生活維持に係る必要な事業である。福祉課内の手話通訳者や社会福祉協議会等との連携によるイベント支援や出前講座の適切な開催等とおして、聴覚障がい者だけでなく、障がい者全体への理解促進に努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続							
コメント欄	普及啓発等による理解促進に努めること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.100

事務事業名		隣保館管理運営事業			担当課	福祉課		
総合計画		健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進						
事業の対象		地域住民						
事業の目的		地域住民の生活環境等の安定向上を図るため、同地域の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や同和問題をはじめとする人権問題の解決を図ること。						
事業の内容		伊予市扶桑会館の運営						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		12,221	12,632	11,820	扶桑会館まつり 運営事業 (人権教室等)	人	350	350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	7,282	7,282	7,299				
	地方債	0	0	0				
	その他	29	29	25				
一般財源	4,910	5,321	4,496					
職員の人工(にんく)数		0.20	0.20	0.20	地域交流促進事業(教室等)	人	1,304	1,761
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		13,817	14,230	13,418				
主な実施主体		直接実施(嘱託職員2人を含む)			利用者合計	人	3,549	4,049
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		扶桑会館の利用者延べ人数						
指標設定の考え方		地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		3,900	3,900	3,900	3,900			
実績		3,549	4,049					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	相談活動や啓発活動、各種講座を実施することで地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。							
事業の苦勞した点、課題	地域住民の交流拠点として地域に根ざした活動を行っているが、事業参加者の固定化が見受けられる。今後は、更なる魅力ある事業の実施等を検討のうえ、隣保館事業への関心を高めていく必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する 多様化する住民ニーズの把握に努め、それに対応した事業を推進する必要がある。また、老朽化していく施設の修繕について計画的に取り組む必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 行政評価委員会委員選定事業							
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・初めて扶桑会館を知ることができ、重要な事業であることも理解できた。 ・斬新なことをしないと人は来ない。企画の工夫とそれを打ち出す工夫の両方をしないと、かなり厳しい。 ・地理的に考えても、現在の利用件数は良い方だ。これ以上に増やそうとするなら、抜本的な取組が必要である。 ・根拠法令の「部落差別の解消の推進に関する法律」を法令根拠等の欄に記載する必要がある。 ・伊予市全域の人が利用するというのは、やはり厳しい印象がある。 ・内容がマンネリ化していないか、今一度顧みる必要がある。 ・人権同和教育の研修や学習となると、参加者には行かされているという感情を持つ人も少なからずいる。そういう状況に風穴を開けるためには、思い切った取組の必要性がある。 						
部長等総括								
コメント欄	令和2年3月に「伊予市人権を尊重する社会づくり条例」を改正し、人権3法の目的を市の理念として明確化した。それらを具現化する施設として、福祉の向上や人権啓発を目指し、利用者増と理解促進に努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化							
コメント欄	利用者数の増加と人権についての理解促進に努めること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.142

事務事業名	病児・病後児保育事業	担当課	子育て支援課	
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援			
事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小学6年生までの病児又は病後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童			
事業の目的	病児又ははげがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。			
事業の内容	病児または病後児児童を一時的に保育する。			
事業費及び財源内訳(千円)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	
直接事業費	6,372	8,452	5,800	
財源内訳	国庫支出金	1,705	2,365	利用人数 人 786 675
	県支出金	1,705	2,365	
	地方債	0	0	
	その他	1,256	1,200	
	一般財源	1,706	2,522	
職員の人工(にんく)数	0.15	0.05	0.05	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992	
※直接事業費+人件費	7,569	8,852	6,200	
主な実施主体	直接実施(嘱託職員1人を含む)			
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	協力医療機関応急対応業務等委託料(457千円)			
成果指標	利用人数			
指標設定の考え方	本事業者は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。			
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度
目標	700	700	700	700
実績	786	675		
自己判定	妥当性	A	有効性	A 効率性 A
事業成果工夫した点	利用人数に合わせて、パート職員の勤務を変更する等、無駄のないように対応をした。			
事業の苦しかった点、課題	繁忙期は、定員を越えるため、預かれない場合があった。			
一次判定	妥当性	A	有効性	A 効率性 A
事業の方向性	事業継続と判断する			
	急な傷病等により看護が難しく一時的に保育・看護を実施する本事業は、親の負担軽減など、継続する必要がある。なお、時期的にインフルエンザ等の感染により、全ての児童の受入れが困難な状況があるため、的確な部屋割り・感染区域の確保など受け入れ態勢を改善について検討する必要がある。			
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る			
	行政評価委員会委員選定事業 (やむを得ず看護できない親に代わり一時的な保育・看護を提供する本事業は、安心して子育てできる環境整備において必要な事業であり、継続と判断する。なお、協力医療機関が1箇所のため、休診日はお迎えサービスの利用ができない等弊害が生じているため、今後改善方法等について検討する必要がある。)			
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数の実績は多い方がよいのか、少ない方がよいのか。事業の目的と成果指標の設定の関連性が気になる。 ・目標値700人が事業の目的を達成するものなのか、そうでないのかの判断が難しい。 ・定員10人が市民ニーズをどのくらい満たしているのか。10人に対して毎日どのくらいのニーズがあるのか。この点を検証できると、より良い効果測定ができる。 ・病気の子供や働く親を支援するための重要な施策である。大幅な拡充は難しいだろうが、ぜひ継続してもらいたい。 ・広域連携を考える際には、親の勤務先と利用に対するニーズの相関関係をリサーチしてもらいたい。 ・この事業を今後も継続していける体力が伊予市にあるのか。多くの関係者が病児・病後児保育の趣旨を理解し、協力してもらっている環境を引き続き大切にもらいたい。 			
部長等総括				
コメント欄	成果指標が多ければよいのか、少なければよいのかという根本的な部分について評価が難しいとの指摘があった。この課題を解決できるように、成果指標について再検討したい。			
最終判断				
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続			
コメント欄	外部評価の意見を踏まえ、成果指標について見直しを行うこと。			

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.162

事務事業名	老人憩の家運営事業	担当課	長寿介護課					
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
事業の対象	当該施設の設置地区に居住する概ね60歳以上の者							
事業の目的	高齢者の教養の向上、親睦及びレクリエーション							
事業の内容	指定管理者制度により、施設の管理運営は指定管理者によって行われ、施設の大規模な修繕と工事は市が行う。 施設名：「中山老人憩の家」「上灘老人憩の家」「下灘老人憩の家」（下灘老人憩の家は介護保険サービス事業所併設） 指定管理者：中山梅寿会、伊予市社会福祉協議会、双海夕なぎ会							
事業費及び財源内訳(千円)								
事業活動の実績(活動指標)								
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績	
直接事業費	6,517	8,236	8,236	中山利用延人数(開館日数)	人(日)	2196(211)	2079(218)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	上灘利用延人数(開館日数)	人(日)	5841(272)	4450(235)
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	6,517	8,236	8,236				
職員の人工(にんく)数	0.04	0.10	0.10	下灘利用延人数(開館日数)	人(日)	3497(307)	3432(309)	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992					
※直接事業費+人件費	6,836	9,035	9,035					
主な実施主体	中山梅寿会、伊予市社会福祉協議会、双海夕なぎ会							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料(中山3,571千円、上灘3,005千円)、事業収入(下灘)							
成果指標	中山老人憩の家の1日平均利用人数							
指標設定の考え方	中山老人憩の家では「がんばる会」という介護予防のための自主活動グループをつくり利用促進を図っており、その効果を検証するため目標値を20人として指標を設定した。							
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
目標	20	20	20	20				
実績	10.4	9.5						
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業成果工夫した点	高齢者再編方針に基づき、地域包括ケアシステムの構築に貢献する施設として再編を実施した。							
事業の苦労した点、課題	過疎地域における事業継続について、有効な運営方法を検討していく必要がある。							
一次判定	妥当性	C	有効性	C	効率性	C		
事業の方向性	事業縮小と判断する							
	高齢者福祉施設再編計画に基づき、「中山老人憩の家」と「上灘老人憩の家」については、介護予防拠点施設として方向転換を図ることとし、「下灘老人憩の家」については、地域性を配慮し、継続することとした。今後のそれぞれの利用状況を確認し、方向性を見極めていく必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (高齢者に親睦、レクリエーション等と場を提供する本事業は、高齢者の心身の健康増進等において必要な事業であり、継続と判断する。なお、「下灘老人憩の家」は地域性等に配慮し、令和2年度以降も継続することから、今後の利用状況等に注視し、必要に応じ方向性を検討していく必要がある。)							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・身近に利用している家族や知人がいなかったため、今回初めて知ることができた。 ・利用者を60歳以上で線引きしているが、現代において果たして60歳以上を老人というのか。時代に合っていない感じ。 ・利用延べ人数から考えると、指定管理の委託料が3施設で700万円弱である。それほど大きな金額ではない。 ・上灘と下灘の拠点間であれば、車で30分はかからない。1か所に集約するほうが、触れ合う機会が多くなる。 ・高齢者だけでなく、それぞれの年代で生きがいをもって地域で生活をしていくのはとても大切である。 ・事業の重なり等を考慮し、施設を再編して縮小廃止の方向に動いたのはすばらしい。 ・老人憩の家の存在理由・意義が薄れてきていた。新たな利用目的を加えた複合的な施設として活用すべきである。 							
部長等総括								
コメント欄	今後の利用状況を注視し、必要に応じ複合化も含めた方向性を検討する必要があると考えている。							
最終判断								
事業の方向性	縮小を検討							
コメント欄	今後の利用状況を注視し、必要に応じ、方向性を検討すること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.194

事務事業名		(介保)一般介護予防事業			担当課	長寿介護課		
総合計画		健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践						
事業の対象		第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者						
事業の目的		自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。						
事業の内容		介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		4,910	7,804	6,384	介護予防教室の開催回数	回	171	114
財源内訳	国庫支出金	1,842	1,951	1,596	介護予防教室の参加人数	人	3,445	2,433
	県支出金	613	975	798				
	地方債	0	0	0				
	その他	2,455	4,878	3,990				
	一般財源	0	0	0				
職員の人工(にんく)数		0.50	0.30	0.30	地域リハビリテーション事業開催回数	回	27	47
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		8,901	10,202	8,782				
主な実施主体		直接実施、市内社会福祉法人			地域リハビリテーション事業参加人数	人	568	857
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		一般介護予防・いきいきサロン事業等委託料(5,767千円)						
成果指標		介護予防普及啓発事業の参加延べ人数						
指標設定の考え方		高齢者が事業に参加することで介護予防の推進に繋がる。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		3,000	3,000	3,000	3,000			
実績		4,013	3,290					
自己判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	新たなサロンの立ち上げを支援する等、通いの場の充実を図った。							
事業の苦労した点、課題	今後、保健事業と介護予防の一体化に向けて、通いの場での事業展開が重要になっていく。関係課と連携を図っていく必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
市民自らが、介護予防に積極的に取り組めるよう普及啓発が必要である。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業 (概ね65歳以上の高齢者を対象に、運動教室やサロン等を各地域で開催する本事業は、高齢者が心身ともに介護等を必要としない状態の維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、高齢者自身が、介護予防に積極的に取り組めるよう、本事業の普及啓発に引き続き努める必要がある。)								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸はとても重要である。高齢者だけでなく、若い世代も参加できると高齢者の刺激になる。 地域で生活する高齢者が介護状態にならないための事業が適切に実施されていることが分かった。 介護予防の対象となる人たち、事業の分母はどのくらいいるのかという疑問が残る。また、分子は延べ人数ではなく、参加者の実数で考えて事業成果を判断する方がより良いと思われる。 事業の目的に、多くの要素を盛り込み過ぎている。シンプルに「健康寿命の延伸」とする方が明確で分かりやすい。 元気な高齢者に政治的なことやまちづくり等の社会的な出番・役割に関わることができる仕組みがあってもよい。 これから高齢者になっていく一つ前の世代に対し、高齢になった時にどう過ごすか、どのようなことに取り組むかを見据えながら年を重ねていこうと、事前の情報提供をすることが重要である。 事業内容が盛りだくさんで、本気で取り組もうとしたら、予算もマンパワーも足りない。高齢者を巡る実情を全庁的に共有できればよい。 						
部長等総括								
コメント欄	高齢者自身及びその家族が介護予防を我がこととして捉え、積極的に取り組めるような地域づくりとともに、保健事業のフレイル対策に合わせて介護保険の介護予防を一体的に実施する必要がある。							
最終判断								
事業の方向性	下記のことを考慮のうえ、さらに重点化							
コメント欄	保健事業と介護予防の一体化を推進すること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.196

事務事業名	〔8130〕(介保)高齢者配食サービス事業	担当課	長寿介護課					
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
事業の対象	伊予市内に住所を有する見守りが必要な65歳以上の高齢者のみで構成される世帯							
事業の目的	高齢者の安否確認を行うことにより高齢者の社会的孤立感を解消するとともに自立支援を図る。							
事業の内容	訪問により定期的に配食弁当を提供することで、高齢者の安否を確認し、健康その他異常を確認した場合には、速やかに関係機関へ通報する。							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績	
直接事業費	3,549	4,320	3,294	登録者数	人	203	224	
財源内訳	国庫支出金	1,366	1,663					1,268
	県支出金	683	831					634
	地方債	0	0					0
	その他	1,500	1,826					1,392
	一般財源	0	0	0				
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20	0.20	見守回数	回	15,362	14,612	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992					
※ 直接事業費+人件費	5,145	5,918	4,892					
主な実施主体	シニアライフクリエイト、クロスサービス、中山梅寿会							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(3,294千円)							
成果指標	実利用者数							
指標設定の考え方	登録者のうちサービス利用者							
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
目標	90	90	90	90				
実績	68	69						
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	C		
事業成果工夫した点	来年度の配食サービス事業者が選定することができ、事業の継続実施ができる。							
事業の苦労した点、課題	双海地域の配食サービス利用者が減っており、次回の選定に参入する事業者が確保できるか不安がある。							
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
	高齢者の見守りサービスについては、他のサービスもあるので、委託契約満了期間を目途に整理をする必要はある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。 (弁当の配食に併せ安否を確認する本事業は、定期的な訪問による高齢者の健康、その他異常の早期発見と早期対応に有効な事業であり、継続と判断する。なお、高齢者の見守りという観点から、他のサービスと重複する面もあり、事業整理の可能性について検討する必要がある。)							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間でも同じサービスがある。課題認識にあるように、委託期間の満了を目途に整理する必要がある。 ・高齢者の安否確認をするというのは、なかなか骨の折れることだ。様々なルートで安否確認ができるとよい。 ・高齢者の孤立を防ぐという意味で、各種施策を合わせて、きめ細やかな見守りを引き続き行ってもらいたい。 ・民間サービスが一般的になっているため、本事業を市の委託事業として行うことには疑問がある。 ・お弁当を持って来た配達員と会話もできることを心待ちにしている高齢者もいると思う。とても安心するのだろう。 							
部長等総括								
コメント欄	高齢者の見守りという観点でいうと、高齢者見守り員や緊急通報装置などのサービスと重複する面もあるため、事業整理の可能性についても引き続き検討したい。							
最終判断								
事業の方向性	縮小を検討							
コメント欄	今後の利用状況等を注視し、事業整理の可能性について検討すること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.209

事務事業名	救急医療対策事業			担当課	健康増進課		
総合計画	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						
事業の対象	伊予市民						
事業の目的	伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保を図ること。						
事業の内容	伊予地区在宅当番医制運営事業、松山地区病院群輪番制病院運営事業、松山地区急患医療センター運営事業、松山地区小児救急医療支援事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	20,039	22,141	22,139	伊予地区在宅当番実施日数	日	68	71
財源内訳	国庫支出金	0	0	病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	2,173	2,179				
一般財源	17,866	19,962	19,960				
職員の人工(にんく)数	0.30	0.20	0.20	二次小児救急医療実施機関数	件	3	3
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※ 直接事業費+人件費	22,434	23,739	23,737				
主な実施主体	伊予医師会、松山医療圏域事業、伊予地区救急医療対策協議会			急患医療センター受診の伊予市民受診比率	%	5.2	4.7
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	伊予地区在宅当番医制運営事業委託料(3,741千円)、松山地区小児救急医療支援事業等負担金(18,329千円)、伊予地区救急対策協議会分担金(69千円)						
成果指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合(前年度実績)＝伊予市民の受診者数÷松山市急患医療センター受診者総数×100						
指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の受診が必要である。松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから伊予市民の利用状況の推移を考察し、松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図る。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	4.5	4.5	4.5	4.5			
実績	5.2	4.7					
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	医師不足、医師の高齢化等から、救急医療体制の確保は難しい状況となってきたなか、医師会と行政が連携を図ることで医療体制の構築に努めてきた。 小児救急に関しては、中予圏域で作成したパンフレット等を利用した啓発や、#8000の啓発を継続して実施している。						
事業の苦勞した点、課題	今後も救急医療体制の円滑運用が図れるよう、市民に向けた、救急医療の適正な利用についての啓発は継続して実施していく必要がある。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	現時点では、医師会等の協力のもと、在宅当番医制の運営ができており、医師不足、医師の高齢化等が進んでおり、今後医師確保の取り組みについて検討していく必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	行政評価委員会委員選定事業 (本事業は、伊予地区と松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保、松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備、初期救急医療施設と救急患者の搬送機関との円滑な連携体制の構築等において必要な事業であり、継続と判断する。なお、本市の医師において一部高齢化が進行している現状に鑑み、引き続き松山医療圏域内での体制維持に努める必要がある。)						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足や医師の高齢化等に対し、早急に対策を実施し、救急医療体制の確保を図りたい。 ・各種負担金に係る事業報告や会計報告を受けているはずだ。そこから伊予市の負担が適正なのかを考える必要がある。 ・市民の健康を守ることは重要である。非常に厳しい状況にあると思われるが、継続をお願いしたい。 ・成果指標が単に利用状況を表すに留まっている。成果指標が上がった方が良いのか、そうでないのか。分からない。 ・休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保という事業の目的が、達成できているかという視点を持つべきである。その達成具合を測定できる成果指標が必要である。 ・本事業に対し、市民がどのように受診しているのかを事務事業評価シートから読み取りにくい。記載内容に工夫を。 ・もう少ししかゆいところに手が届くシステムにできないか。地域医療全体の課題として取り組んでもらいたい。 						
部長等総括							
コメント欄	本事業に係る救急医療体制は愛媛県の取組の中にある。松山圏域における救急医療の広域連携協約については、現時点では難しいと思われるが、今後検討していきたい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続						
コメント欄	より地域性に配慮した取組について引き続き検討すること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.223

事務事業名		マイナンバー事務			担当課	市民課		
総合計画		快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり						
事業の対象		全ての日本国民と日本に住民登録する外国人住民						
事業の目的		マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー確認が併せてできる唯一の公的書類であることから、マイナンバー制度の成否を示す指標として、マイナンバーカードの普及率の向上と併せて、適切なカードの交付管理を目的とする。						
事業の内容		平成27年10月から12桁の番号が割り当てられた通知カードを市民に送付する。平成28年1月からマイナンバーカードの申請・取得が開始され、電子証明を用いる電子申請が利用可能となる。平成29年2月からコンビニで住民票などの証明書の取得を開始し、平成29年7月からマイナポータルの利用申請等の開始となった。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
財源内訳	直接事業費	5,255	10,914	6,306	マイナンバーカード 申請件数 (累計)	件	4,887	6,155
	国庫支出金	2,960	10,564	6,306				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0	申請率	%	13.1	16.5
	その他	102	198	74				
一般財源	2,193	152	-74	マイナンバーカード 交付件数 (累計)	件	3,927	5,018	
職員の人工(にんく)数	2.00	2.50	2.50					
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992	交付率	%	10.5	13.5	
※ 直接事業費+人件費		21,219	30,894	26,286	主な実施主体			直接実施〈嘱託職員0.5人を含む〉
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		前年度マイナンバーカード交付率と現年度マイナンバーカードの交付率を比較し、毎年度2%以上の増加を図ること						
指標設定の考え方		マイナンバーカード交付率 {マイナンバーカード交付件数 (J-LIS集計値) / 人口 (当該年1月1日)} の上昇率						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		10.7	12.7	15.5	2%/年			
実績		10.5	13.5					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点		令和元年6月4日改正のデジタル・ガバメント関係会議において、「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、令和2年度に実施するマイナポイント事業や令和3年3月から本格実施されるマイナンバーカードの健康保険証としての利用を円滑に実施するための施策が展開されることとなった。それを受けて、関係課と情報共有し、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みを実施した。						
事業の苦労した点、課題		令和4年度中にほとんどの住民がマイナンバーを保有することを想定した「マイナンバーカード交付円滑化計画」の策定を行った。理想と現実のギャップに苦労しているが、マイナポイント事業予算で雇用した臨時職員にマイナンバー制度の研修を行い、カードの交付やID設定支援を行った。						
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
<p>国は、マイナンバーカードを基盤とした安全・安心で利便性の高い世辞たらずの社会の実現に向け、電子証明書機能を活用した施策を展開させ、官民共同でマイナンバーカードの普及を強力に推進させており、令和4年度まではカードの申請・交付・付加機能の設定など、事務量の増加が推測される。また、カード保有者の電子証明書の更新等の事務が日常的に負荷されることとなり、職員体制を見直す必要がある。</p>								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
<p>行政評価委員会委員選定事業 (「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づくマイナンバー制度は、国民の利便性向上に資するとともに公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、事業継続と判断する。なお、同カード受け取り等の利便性向上のため、令和2年4月から平日受付時間を延長する等の対応を図るが、継続して交付率の向上に努める必要がある。)</p>								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口での写真撮影等、普及のために伊予市独自の様々な取組をしている。もっとアピールしてもよい。 ・交付率が低い若い層へのアピールを。そこに届くように努力を続けてもらいたい。 ・個人情報全てが漏洩してしまうのではという市民の不安を解消するために、丁寧な周知活動や説明をすべきである。 ・成果指標の設定が難しい。目標をどこに設定すればよいのか。普及率の向上を目指すのであれば、引き続きの努力を。 ・一市民として何が不安かという、やはり個人情報保護への不安。取得について前向きに考えてみたい。 ・マイナンバーカードに関する1,500通のアンケートで30%程度の回収率。これが全てを物語っている。 						
部長等総括								
コメント欄		マイナンバーカードは将来、官民を問わず様々なサービスに利用が拡大され、認証基盤として確立される。その恩恵をより多くの市民にいち早く享受してもらうため、今後もマイナンバーカードの普及に努めたい。						
最終判断								
事業の方向性		下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄		国の普及策を踏まえ、更なる啓発また普及率の向上を図ること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.279

事務事業名	漁港施設機能強化事業	担当課	農林水産課
総合計画	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		
事業の対象	耐震岸壁背後地の臨港道路		
事業の目的	伊予市が管理する豊田漁港が愛媛県の防災拠点漁港に指定されており、耐震岸壁の背後地である臨港道路が液状化するという判定であることから、この対策を行い機能強化を図り、災害時に緊急輸送路として確保することで物資輸送及び漁獲物の安定供給に寄与する。		
事業の内容	国庫補助事業として採択されるよう、液状化対策に係る基本計画の作成を行い、事業計画の承認を得る。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算
直接事業費	3,780	3,790	3,790
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,895
	地方債	0	58,105
	その他	0	0
	一般財源	3,780	0
職員の人工(にんく)数	0.19	0.46	0.46
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992
※ 直接事業費+人件費	5,297	7,466	7,466
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(前払金3,790千円)		
成果指標	機能強化予定区間の改良率		
指標設定の考え方	耐震強化岸壁から緊急輸送路である国道378号までの臨港道路を液状化対策工事を行い、漁港施設の機能強化を図る。		
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標	-	45	100
実績	-	0	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	水産庁との協議に日数を要したが、基本計画の承認をもらうことができた。		
事業の苦労した点、課題	事業については、繰越すことになったので、早期発注し年度内完成を図る。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業の方向性	事業継続と判断する		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
行政評価委員会委員選定事業	(工事箇所が臨港道路ということでピチピチ市、漁具倉庫、下灘運動公園、下灘コミセン・体育館など隣接には主要な施設が多いことから、工事着手前までには地元説明、利用者説明の協議・説明会を済ませ、円滑な事業推進に努めること。)		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田漁港がどこにあるのかが分からなかった。対象地の住所等の記載があると分かりやすい。 ・南海トラフ地震に備えた事業であり、重要性を認識することができた。早急に対応すべきである。 ・多額な工事費のため、市単独での実施は難しい。国庫補助を活用して予算を獲得し、早急に実施してもらいたい。 ・船が泊まるところと緊急輸送道路をつなぐ道が確保されれば、住民や支援物資等の海上輸送もうまくいくと思う。 ・豊田漁港が防災拠点漁港に指定されているのなら、災害等を考えると、一刻も早く進めてもらいたい。 ・本当にこの内容で大丈夫かという懸念がある。もう少し全域をカバーした方がよいと思う。 		
部長等総括			
コメント欄	道は「命の道」とも言われる。災害時に船で運んできた物資を豊田港から運び出せない、また人命を運び出せないというような事態が起きないように、臨港道路の確保は必要である。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化		
コメント欄	漁港施設の安全確保や漁業活動の安定化、さらには南海トラフ地震による被害防止のため、緊急輸送路の機能強化を図る事業である。早期完成を目指すこと。		

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.302

事務事業名		農村環境保全向上活動支援事業			担当課	農林水産課		
総合計画		産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象		集落内の農地（農振農用地）、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動						
事業の目的		農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈りや水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など、農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。						
事業の内容		近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路、ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		60,502	62,351	60,909	多面的機能 支払交付金	千円	60,502	60,909
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	43,078	45,475	44,372				
	地方債	0	0	0				
	その他	1,125	178	177				
一般財源	16,299	16,698	16,360					
職員の人工(にんく)数		0.35	0.69	0.69				
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		63,296	67,865	66,423				
主な実施主体		活動組織						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		交付金(56,931千円)						
成果指標		実施事業量(決算額)÷要望事業量(予算額)						
指標設定の考え方		要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることが、農業・農村資源の機能向上を図れることになる。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		100	100	100	100			
実績		94.8	97.7					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	関係機関(愛媛県多面的機能支払推進協議会)と共に活動組織に対する説明会を実施し、活動組織の広域化に向けた施策の普及啓発を図った。							
事業の苦労した点、課題	役員の高齢化等により事務作業に携わる役員の確保が難しくなっており、今後は、組織の広域化等による効率的な地域づくりを進める必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
行政評価委員会委員選定事業 (事業活動の実績の中で最上段に多面的機能支払交付金の欄があるが、もっと分かりやすい工夫として下段に活動組織体との協定共同団体数や面積を記載するともっと分かりやすくなるのではないかと。成果指標の決算額は県補助金の内示率で変動する。また、県費充当率100%はないことから、市費で不足分を継ぎ足す以外に目標数値100%にはならない。成果指標は決算額÷予算額でなく、協定集落が行う保全活動予定面積と実績で表すか、もしくは市の目標とする集落協定数に対しての実績数にすべきではないかと、令和2年度には検討をされたい。)								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・補助金を交付してあげているという考えから、活動をしていただいているという考えに発想を変えるべき。 ・少しでも長く、団体・組織を維持し、里山の環境保全が続いていくようにしてもらいたい。 ・農地の維持保全は非常に大切。ただ、各地区には高齢化の波が押し寄せている。いつまで続くのかという懸念がある。 ・個々の団体がそこまで活発な活動をしているわけでもないため、広域化を推奨しても応えてくれない。地元にはそのニーズがないので、逆に個々の活動を活発にするための支援にエネルギーと予算を注ぐべきである。 ・農村の環境保全が、補助金でもって維持できていることを知るよい機会となった。 ・担い手不足という課題は、まだまだ改善の余地が残されている。活動を担っている組織や関係者の実情を、手を変え品を変えて今後も伝え続けることが重要である。 						
部長等総括								
コメント欄	農村は高齢化が著しい状態である。そのもとで農地や山林が荒れ果てれば、治水能力等がなくなり、二次的な災害が発生する可能性がある。維持管理を継続できる方策を考える必要がある。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続							
コメント欄	将来にわたって農業・農村の基盤を支える事業である。今後も引き続き環境の向上を図るために、農業者だけでなく、地域住民・自治会・関係団体等が幅広く参加する新たな活動組織の形成について検討をすること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.307

事務事業名	松くい虫枯損木伐倒駆除事業			担当課	農林水産課		
総合計画	産業振興都市の創造 持続的な林業・水産業の振興						
事業の対象	高度公益機能森林、拡大防止森林及び周辺地						
事業の目的	松くい虫の繁殖源を除去し、被害の拡大を防止し、里山の再生を図る。						
事業の内容	健全森林への被害防止に資する松くい虫防除区域の枯損木の伐倒・葉注						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	2,096	1,132	1,067	枯損木伐倒 駆除材積	m ³	86	31
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	820	250	302				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	1,276	882	765				
職員の人工(にんく)数	0.10	0.17	0.17				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費	2,894	2,491	2,426				
主な実施主体	伊予森林組合						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	松くい虫被害発生状況調査業務委託料等1,067千円						
成果指標	伐倒材積÷計画材積×100						
指標設定の考え方	森林整備計画に定める計画材積と伐倒材積を比較することで効果を測る。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	100	100	100	100			
実績	86	31					
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	被害木を処分することで、被害の拡大拡散の防止が図られ、健全な森林が保全された。						
事業の苦労した点、課題	松枯れが今後も継続的に発生する可能性は高く、景勝地など保全すべき松林群の中でも特に重要と考えられる松を選択集中して実施すべきである。						
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 下記の課題があるため行政評価委員会に諮る。 (以前には谷上山周辺でヘリを飛ばして松くい虫防除空中散布事業をやっていた区域で伐倒駆除事業も実施していたが、空中散布事業をやめた区域での、民有林松くい虫枯損木伐倒駆除事業は効果が得られにくいことから、自己判定にも記述があるように薬剤樹幹注入した景勝地区域に限って伐倒駆除事業を実施することも検討されたい。また、計画と実績の差異が大きいのは、枯損木調査がしっかりできていないことと思われるため、当該事業年度の伐倒駆除の調査ではなく、前年度に翌年度分の調査だけはしっかりと実施をして進めるようにすること。)						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・松くい虫の被害が広がっているからと言って、民有地を含めた全てに対策をするのはほぼ不可能である。 ・景勝地を守る外はない。せめて、松がきれいな五色浜であってほしい。春は桜がきれいな谷上山であってほしい。 ・イタチごっこの感が否めない。枯損木を伐っておいて、残った松を守るかどうかの保証もない。 ・このままでは達成感が味わえない、生産性のない事業のままである。抜本的な方策を考える必要がある。 ・景勝地の松を残してどれほどの意味が。極論だが、空中散布を止めた段階で松は諦めた方がよかったのかもしれない。 						
部長等総括							
コメント欄	効果があまり感じられない事業ではあるが、松くい虫の防除を止めれば、松は枯れる一方である。地域の人たちと今後について相談をしながら、事業のあり方を検討していきたい。						
最終判断							
事業の方向性	現状のまま継続						
コメント欄	五色浜と谷上山については地域の要望も強い。枯れた松の中に潜んでいる松くい虫を死滅させなければ、被害は拡大してしまうため、現状のまま継続とする。なお、谷上山に上がる道がサイクリングコースとして注目されており、将来に向けて、新たな松を植樹する等の別事業を検討する必要がある。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.342

事務事業名	(公下)社会資本整備総合交付金事業	担当課	都市住宅課
総合計画	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり		
事業の対象	社会資本整備総合交付金事業		
事業の目的	生活環境の改善、浸水被害の防止を図る上で下水道整備は不可欠である。下水道の有する多様な機能をととして、循環社会への転換を図り、美しく良好な環境の形成を目的とした事業である。		
事業の内容	事業計画区域内の汚水処理人口普及率向上を目指した污水管渠整備、効率的な改築・更新や運営管理の検討を行う。 また、供用開始済み区域内の水洗化人口向上のため、積極的に接続促進等の啓発を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算
直接事業費	138,481	50,398	46,641
財源内訳	国庫支出金	61,799	15,000
	県支出金	0	0
	地方債	76,600	25,800
	その他	82	9,598
	一般財源	0	0
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00	1.00
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992
※直接事業費+人件費	146,463	58,390	54,633
主な実施主体	直接実施		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			
成果指標	下水道整備率=整備済面積÷事業計画面積		
指標設定の考え方	整備面積が拡大することで下水道処理人口の増加につながり、事業認可区域内の水質保全が図れることから、整備面積が事業認可面積に占める割合を成果指標とした。		
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標	77	90	91
実績	89	89	
自己判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			A
事業成果工夫した点	供用開始済み区域内の宅地開発や宅内樹新設により、定住促進・土地の有効利用に貢献できた。 また、湊町地区にある臨海埋め立て地の企業誘致により、大規模な区域の下水道整備を完了させることが出来た。		
事業の苦労した点、課題	上水道工事と同時施工することにより、舗装復旧に係る経費を節減した。 今後は、供用開始済み区域内の整備に対処できるよう、予算確保が課題となる。		
一次判定	妥当性	A	有効性
			A
			効率性
			B
事業の方向性	事業継続と判断する		
	供用開始済み区域内の宅地開発等に伴う整備や接続促進の啓発に努め、水洗化人口の向上を図る必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	行政評価委員会委員選定事業 (市街地の農地が分譲住宅地へと変わりつつ順次、家が建てられていることは良好と判断する。しかしながら不動産業者、宅建業者からの事前相談が年末頃と遅い場合には、予算もなく仕方なく翌年度の下水道整備へと廻す工夫をお願いしている。分譲宅地の計画立案に際しては早め、早めの事前協議をしてもらえるようHP等での周知に努められたい。)		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道に接続していない家庭がかなり多いと感じた。 ・成果指標の下水道整備率は、面積からのアプローチではなく、対応できていない世帯・戸数単位で設定する方がよい。残りの1割に対してどのように働きかけていくかを考える方が適切である。 ・予算を確保して事業を実施することにより、水質を保全し、『潤いのある水環境づくり』を実現してもらいたい。 ・成果指標がほぼ達成されているという点においては、非常に充実した事業であったと考えられる。 ・成果指標については、見直しを行う方が市民にも伝わりやすい。 		
部長等総括			
コメント欄	接続していない家庭は、法律では供用開始後3年以内に接続しなければならないとあり、水洗便所は半年以内に接続しなければならないとされている。その点を理解してもらえるよう、鋭意努力していきたい。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続		
コメント欄	成果指標は下水道整備率よりも、水洗化率を採用する方がより良い評価となるため、見直しを行うこと。		

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.347

事務事業名		浄化槽設置整備事業			担当課	都市住宅課		
総合計画		快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						
事業の対象		下水道等（公共下水、農業集落排水）の整備計画区域以外の市民、下水道整備計画区域内の公共下水道事業認可区域を除く区域の市民						
事業の目的		河川、海等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的とする。						
事業の内容		・浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う方を対象に、合併処理浄化槽の新設、汲み取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えに対し、伊予市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。・浄化槽整備特別会計に対する繰出金						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		31,963	41,214	32,589	設置整備基数	基	60	50
財源内訳	国庫支出金	4,198	10,061	4,079				
	県支出金	768	2,365	680				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	26,997	28,788	27,830				
職員の人工(にんく)数		0.05	0.05	0.05				
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		32,362	41,614	32,989				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(12,239千円)						
成果指標		整備率=設置整備基数累計÷計画基数						
指標設定の考え方		循環型社会形成推進交付金事業実施計画において、H29～H31浄化槽（個人設置型）の設置整備を毎年70基計画しており、計画基数に対する設置整備基数を成果指標「整備率」とする。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		-	-	-	-			
実績		-	-	-	-			
自己判定		妥当性	-	有効性	-	効率性	-	
事業成果工夫した点	水環境の向上							
事業の苦勞した点、課題								
一次判定		妥当性	-	有効性	-	効率性	-	
事業の方向性	事業継続と判断する							
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業								
外部評価		評価対象外事業につき、概要説明のみ。						
部長等総括								
コメント欄	市民が触れる水の質を昔のようなきれいなものにするために、浄化槽を設置したり、単独浄化槽を設置している人には合併浄化槽へいち早く変更したりしてもらえるようにしたい。							
最終判断								
事業の方向性	現状のまま継続							
コメント欄	※評価対象外事業							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.372

事務事業名		都市再生整備計画事業			担当課	都市住宅課		
総合計画		快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり						
事業の対象		市民						
事業の目的		郡中中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。						
事業の内容		市道整備 2路線、市道カラー舗装 1路線、街路灯整備 69基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽 1基、防災広場 1箇所						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		111,562	28,242	24,527				
財源内訳	国庫支出金	54,235	11,897	9,008	街路灯整備	基	63	6
	県支出金	0	0	0				
	地方債	51,100	48,300	1,600	社会実験地元協議会	回	4	9
	その他	0	0	0				
	一般財源	6,227	8,645	13,919				
職員の人工(にんく)数		0.70	0.70	0.80	小林池防災広場地元協議会	回	0	2
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※ 直接事業費+人件費		117,149	33,836	30,921				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(19,585千円)						
成果指標		当該年度末までの事業費÷全体事業費						
指標設定の考え方		実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		60	85	-	100			
実績		64.8	91		100			
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	国及び県と協議を重ねることにより、街路灯設置工事の実施及び小林池防災広場の整備が次年度可能となった。							
事業の苦労した点、課題	次年度が計画最終年度となるため、国費の適切な運用を図らなければならない。また2期計画に向けて計画書作成が必要となる。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する							
今年度は街路灯整備や、道路空間の活用について社会実験などを実施した。また、計画変更により米湊小林池を防災広場として整備することとした。次年度もこれら計画の進捗を図り、まちづくりの推進に努める必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業 (少子化による中心市街地コンパクトシティ化へ向けた取り組みが都市部で進められる。一つ区域のまとまりの中で全てが行えるような方策を国が示していることから、JR伊予市駅前及び周辺部とリンクした施策を今後、どう計画していくかが課題となる。商工会議所、観光協会、まちづくり郡中、南町商店街等々の意見も参考に第2次整備計画のプランづくりを進める。)								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・着々と進んでいる様子が分かってよい。令和2年度で成果指標が達成されるように引き続き取り組んでもらいたい。 ・少子高齢化の中で、歩いて行ける範囲に病院も商店もあるというコンパクトシティ化が必要になってくる。 ・災害時の避難を安全に行うために、小林池の防災広場は予算がつき次第、早急に整備を進めてもらいたい。 ・事業名が『計画』事業である。計画策定だけでなく計画に基づく事業実施もしている。勘違いを生みそうである。 ・商店街の空き店舗の活用は、もっと支援が必要である。郡中港駅前の広場も美化活動等をした方がよい。 ・伊予市は交通の要所である。松山周辺の地域に比べて、交通の便が数段よい、この路線が最も便利がよいとアピールしても問題はないと思う。 ・本事業は今後も積極的に実施してもらいたい。もう少しダイナミックな線引きや事業実施が必要である。 						
部長等総括								
コメント欄	まちの活力創出に向け、更なるまちづくりを進めていきたい。コンパクトシティ化を図り、子供や高齢者が安心して歩いて暮らすことのできるまちを実現できるように努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	現状のまま継続							
コメント欄	財政面・経済面において、持続可能な都市経営を実現する計画であることに注意を払いながら、引き続き実施していく必要がある。また、外部評価の意見を踏まえ、事業名については検討を行うこと。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.380

事務事業名	図書館・文化ホール等建設事業			担当課	都市住宅課			
総合計画	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興							
事業の対象	市民							
事業の目的	老朽化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホールを複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。							
事業の内容	図書館・文化ホール 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て 延床面積5,567.24㎡、駐車場 鉄骨造平屋建て（2層屋上駐車場） 延床面積1,723.27㎡							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績	
直接事業費	1,504,178	1,976,689	1,976,661	委託料	千円	27,914	41,949	
財源内訳	国庫支出金	737,950	815,449					812,458
	県支出金	0	0					0
	地方債	727,100	1,005,000					995,900
	その他	37,200	111,524					112,914
一般財源	1,928	44,716	55,389	工事請負費	千円	1,475,900	1,838,847	
職員の人工(にんく)数	1.30	1.30	1.80					
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992	その他経費	千円	364	95,865	
※ 直接事業費+人件費	1,514,555	1,987,079	1,991,047					
主な実施主体	直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(41,494千円)							
成果指標	事業進捗率(事業費) 経過年度進捗÷全体×100							
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行ない、目標年度での完成を目指す。							
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度				
目標	79	95.7	-	100				
実績	62.1	99.8		100				
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	旧図書館の解体時による振動問題等を解決し、事故が発生することなく工期内に完成することができた。							
事業の苦勞した点、課題	図書館文化ホールの完成に至ったが、今後は国道378号線拡張に伴う郵便局移転において残地に予定している駐輪場整備等を図る必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業縮小と判断する							
今年度をもって施設建設は完了となった。次年度以降は適切な管理運営を行ない利用者の満足度向上に努める必要がある。								
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る							
令和2年度は図書館・文化ホール建設に伴う周辺部の事後調査を残すのみとなったことから、建設事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることが適当と判断する。なお、令和3年度には建設事業自体が廃止される予定である。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響で、各種イベントが実施できないのを非常に残念に思う。評判のピアノを早く聴きたい。 非常に素晴らしい施設である。周辺整備で築港吾川線のJRの踏切が拡幅され、通行しやすくなり安全性が高まった。 今後は中身をしっかりと利用してもらえるように。そちらの方が難しいため、力を入れて実施してもらいたい。 歩道の件など困難なことは多々あるが、周辺整備を含めた全体的なオープンが楽しみである。 教育委員会だけで完結させないように。施設の運営についてクロスチェックができる庁内組織や仕組みを作ることが、より良く長続きさせる秘訣である。 							
部長等総括								
コメント欄	周辺整備については、図書館・文化ホールのためのみならず、市民の安全確保、生命を守るために、一刻も早く実現するように鋭意努力したい。							
最終判断								
事業の方向性	休止・廃止を検討							
コメント欄	郵便局の移転・侵入道路の改良等の周辺整備を鋭意推進していく必要はあるが、施設の完成に伴い事業を廃止する。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.416

事務事業名	観光イベント事業	担当課	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興		
事業の対象	伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会		
事業の目的	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う。		
事業の内容	観光協会等や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開を行う。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算
直接事業費	21,783	20,198	20,147
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	21,783	20,198
職員の人工(にんく)数	0.97	0.97	0.97
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992
※直接事業費+人件費	29,526	27,950	27,899
主な実施主体	直接実施、伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会ほか		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	補助金(20,099千円)		
成果指標	市内イベント入込み客数		
指標設定の考え方	年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターの増だけでなく年間通じて来訪者のあるオールシーズン化を目指す。		
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標	57,000	58,000	59,000
実績	37,550	105,650	
自己判定	妥当性	C	有効性
事業成果工夫した点	観光協会実施イベントについては、実行委員会役員等により実施する方向に改善しつつある。花まつりについては、事務局を外部団体に移行して初めての開催であったが、民間主導によりスムーズな開催ができた。トライアスロン実行委員会については、事務局が機能していない問題があるが、周辺の協力により大会を実施することができ、観光振興や地域振興に少なからず貢献することができた。		
事業の苦勞した点、課題	市から補助団体にに対し指導が必要なケースがあるが、意思疎通ができないことが多々あり、連絡調整に時間を擁した。		
一次判定	妥当性	A	有効性
事業の方向性	事業継続と判断する		
	市協力職員を減らすことにより、観光協会、実行委員会等の主体性・自主性は増した感はあるが、イベント開催に係る情報発信、イベント中止の判断手法及び関係者への周知、地域団体や企業等との協力体制の構築など、まだまだ徹底できていない事項が散見される。更なる意識改革が必要である。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。		
外部評価			
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年参加しているイベントや初めて知るイベントもあり、イベント数が多いことに驚いた。 ・厳しい財政の中、少しでも補助金を減らしていこうとする取組に賛同する。実現するよう努力してもらいたい。 ・各種イベントは地域活性化につながるため、継続してもらいたいが、観光協会の現体制ではさばき切れない。 ・観光協会に何かをお願いするというやり方自体が前時代的な感じ。イベント実施に一生懸命になるのではなく、観光客の発掘や受け入れをどうするかという事業にシフトしていく方が時代に合っている。 ・新型コロナウイルスは観光のあり方を考えるきっかけになった。伊予市にある企業とのタイアップも必要である。 ・観光協会の組織を日常的に運営するために1,200万円近い補助金を出しているというのは理解し難い。誰に対しても説得力を持ちえない。運営費補助は一旦ご破算にすべき。近い将来、市民から後ろ指を指されかねない状況である。 		
部長等総括			
コメント欄	観光イベントは実施自体を目的とするのではなく、地域経済の活性化につなげる一つのツールとして位置づけなければならない。補助団体には主体性のある運営を目指し、今まで以上に指導していきたい。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続		
コメント欄	観光イベントの情報発信や効果発現の分析、地域住民の協働への理解やおもてなし精神の醸成をするための効果的な方策を検討すること。		

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.421

事務事業名	ふたみシーサイド公園管理運営事業	担当課	経済雇用戦略課
総合計画	産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興		
事業の対象	市民等		
事業の目的	伊予市内の観光振興の重要拠点として、市内観光情報の提供や特産品等の展示販売を行い、年間を通じてイベントの開催や情報発信を行う。		
事業の内容	指定管理制度に基づき、管理運営及び施設の整備を図る。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算
直接事業費	11,525	48,298	46,259
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	41,600
	その他	0	0
	一般財源	11,525	6,698
職員の人工(にんく)数	0.08	0.08	0.08
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992
※直接事業費+人件費	12,164	48,937	46,898
主な実施主体	有限会社シーサイドふたみ		
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	指定管理料(5,094千円)、委託料、設計業務委託、空調設備更新工事		
成果指標	観光入り込み客数		
指標設定の考え方	施設の管理及び整備により施設利用者の増減が考えられる。		
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度
目標	600	600	150
実績	480	514	
自己判定	妥当性	A	有効性
			B
事業成果 工夫した点	9月には空調設備の更新工事を実施することにより、売店については、1ヶ月程度休館した。令和2年度からの改修予定である施設の詳細設計について、指定管理者と協議を行い、改修に向けた準備を進めた。		
事業の苦勞した点、課題	平成30年10月から閉館している2階レストランテナントとの裁判が継続しており、入込客数にも影響が生じている。		
一次判定	妥当性	B	有効性
			B
事業の方向性	事業継続と判断する		
	令和2年夏に予定されている大規模改修工事が予定通り開始できるよう指定管理者、テナント等と諸準備を進めるとともに、改修工事の適切な実施に向け、次期指定管理者の早期選任を行う必要がある。		
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る		
	行政評価委員会委員選定事業 (令和元年度に協議を重ねてきた改築工事であるが、いよいよ令和2年度から工事開始となる。工事期間中は外構フェンスで立ち入りができないことから指定管理者とは、早め早めの協議によりトラブルが発生しないよう取り組むこと。)		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予市を代表する観光施設ではあるが、あまり魅力を感じるものがないと改めて感じた。 施設及び管理者が新しくなるということで、今後の運営等の変化に期待を寄せている。 景色は好いのだが、中身に問題があった。管理者が新たになるのは良いきっかけになるのではないかと。 道の駅としての目玉があると、利用者が増加し、地域活性化の一助となる。 施設一括で指定管理すれば、繁忙期と閑散期に対する柔軟な運営が難しくなるため、管理者の安定性には注意が必要。 若者達はインスタ映えとあってSNSで情報を得て、人気のお店には人が集まる。新しい目玉商品ができればよい。 運営がマンネリ化していたはず。通過せざるを得ない場所になってしまっていた。せつかくの道の駅である。人々の足止めができるようなハードとソフトがあって然るべき。施設自体の可能性について、考える余地は残されている。 		
部長等総括			
コメント欄	令和3年度のゴールデンウィーク頃のリニューアルオープンを目指している。次期指定管理者と協議を重ねながら、観光客の増加につなげていきたい。		
最終判断			
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続		
コメント欄	新たな指定管理者とリアルタイム情報の共有・蓄積・分析を行い、提供する公共サービスの質を維持向上させる機能を見出すため、指定管理者制度の理解とノウハウを高められるような人材育成に努めること。		

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.422

事務事業名	地域ブランド力強化事業			担当課	経済雇用戦略課		
総合計画	産業振興都市の創造 食と食文化を活かしたまちづくり						
事業の対象	市産品（原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工芸品又は工業製品をいう。）を製造する事業者（農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。）						
事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜き、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。						
事業の内容	ブランド認定を行うとともに、ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	1,704	5,030	3,469	ブランド認定審査会	回	3	3
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0	ブランド認定品	商品	6	4
一般財源	1,704	5,030	3,469				
職員の人工(にんく)数	1.08	0.96	0.96	ブランド認定品周知イベント	回	12	10
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費	10,325	12,702	11,141				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	認定審査会、補助金(2,088千円)						
成果指標	ブランド認定事業者数						
指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度をの向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	13	15	17	0			
実績	13	15					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	更なる地域産業の活性化等に寄与する商品を認定できるよう、審査方針及び方法について見直しを行うとともに、今後の課題についても審査会において協議を行った。また、認定品募集期間及び募集方法についても協議を行い、より多くの商品が申請されるよう取り組んだ。						
事業の苦労した点、課題	現在、認定品の総数について明確な基準がないため、検討を行う必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	「ますます、いよし。ブランド」認定事業も開始から4年が経過したことから、成果の検証・分析、課題の抽出、実施内容の見直し等に取り組む必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
外部評価	行政評価委員会委員選定事業 (所属長が記載しているとおり、開始から4年が経過し成果の検証、分析、課題抽出など見直し等に取り組むこと。特に認定産品の事業者への聞き取り調査を実施し、企業としてのメリット・デメリットも洗い出し、伊予市の魅力度、知名度アップにどうコラボさせるか。HP、SNS、フェイスブック等をどのように生かすか、検討を進めること。)						
	<ul style="list-style-type: none"> ・普段から食べているものや買っているものがブランド認定されており、新鮮な驚きと嬉しさがあった。 ・売上が落ちてしまう商品はブランド価値を毀損する可能性もあるため、認定を外すことも考えるべきである。 ・認定品が多くなってくると、ブランドイメージが薄まっていくことも考えられるため、検討が必要ではないか。 ・中山栗や唐川びわ等の問合せ先がえひめ中央農業協同組合になっている。非常に残念。全く伊予市感がしない。 ・品種名で販売する等、間隙を縫ってオリジナリティを発揮する余地はまだ残されていると思う。 ・パンフレットはどの世代を意識して作成したのか分からないが、時代遅れの感がある。地域ブランド力の向上にSNSを生かしていくのであるなら、もっとターゲットを絞った発信が必要である。 						
部長等総括							
コメント欄	商品の売り方や見せ方等は、今後更なる検討を加えていき、地域の事業者と連携・支援を図りながら、ブランド価値の確立に努めていきたい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄	地域資源や特性を生かした魅力ある特産品を「伊予市ブランド」として認定することにより、本市のイメージ向上と地域経済の活性化に寄与している。情報発信や販路拡大、事業者間の連携について更なる強化を図ること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.431

事務事業名		商工振興助成事業			担当課	経済雇用戦略課		
総合計画		産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興						
事業の対象		伊予商工会議所・双海中山商工会						
事業の目的		商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。						
事業の内容		市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業・創業スクール開催事業等						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
財源内訳	直接事業費	27,325	27,536	27,282	伊予商工会議所会員数	人	827	813
	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	27,325	27,536	27,282	双海中山商工会会員数	人	200	189	
職員の人工(にんく)数		0.36	0.15	0.15	中心市街地店舗数	店舗	94	94
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費		30,199	28,735	28,481				
主な実施主体		伊予商工会議所、双海中山商工会			中心市街地空き店舗数	店舗	30	30
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(27,325千円)						
成果指標		伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数						
指標設定の考え方		商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		1,040	1,040	0	0			
実績		1,027	1,002					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業成果工夫した点	各種事業を商工会議所及び商工会に対し実施することで、活動を活性化を積極的に推進することができた。							
事業の苦労した点、課題	今後、既存事業者の高齢化が一層、進んでいくことが想定されることから、事業承継や事業継承についての取り組みを検討する必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
長年にわたって助成(補助)を続けている事業もあることから、これまでの成果について検証・分析を行ったうえで、補助金等審議会の見解等も踏まえながら、より効果的な事業の在り方を検討する必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
行政評価委員会委員選定事業 (中山・双海の商工業者が激減している。特に双海では食品小売店の減少だけでなく、1店あったガソリンスタンドさえもなくなった。生活をしていくうえでも地域経済活性化は欠かせないものであるため、双海中山商工会への指導、助言を積極的に行うこと。)								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体の役員も固定化されているのではないかと。若い世代が積極的に担っていかないと、目先が変わらない。 ・各種事業が実際に効果があったか検証が必要である。せっかく実施するものであるなら、実効性がなくてはいけない。 ・このままで、商店街の空き店舗を37軒から20軒に減らす総合計画の目標が達成できるのかという心配がある。 ・会員でない若くて元気のある人たちに商工会議所の会員になってもらい、伊予市の商工業の活性化に尽力してもらうために知恵を絞る必要がある。 ・少子・高齢化の厳しい状況下で、若い人達の集客を得て頑張っている人達がいる。商工会議所も自立を目指すべき。 ・商業協同組合と商工会議所の会員は重複があるのだろう。補助金を受ける窓口を1つでなく、2つに分けているだけではないかと思われても仕方がない。全て市民の血税である。砂漠に水をまくようなことにならないように。 							
部長等総括								
コメント欄	商工振興団体を通じて積極的な支援をしていくことで、地域住民の利便性の維持とともに、地域経済が自立・発展できる仕組みや施策を推進していきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化							
コメント欄	少子高齢化や後継者不足等に悩む商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、引き続き効果的な事業の在り方を検討すること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.445

事務事業名	防疫等対策事業	担当課	環境保全課				
総合計画	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり						
事業の対象	ねずみ・有害昆虫及び被災家屋						
事業の目的	感染症に規定する一類・二類・三類感染症又は四類感染症の発生予防とそのまん延の防止、良好な生活環境の中で市民生活が営まれ、市民一人ひとりが住みよいと感ずることのできる環境の維持を図る。						
事業の内容	ねずみ・ハエ・蚊等害虫発生時に苦情対応及び駆除、水路等衛生管理のための消毒液配布、災害時における被災家屋等の消毒、感染症の病原体に汚染され又は汚染された疑いのある飲食物・衣類・寝具・その他物件の消毒。						
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	104	114	75	被災家屋等の消毒件数	件	8	0
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	104	114	75	病害虫駆除用資材の交付	件	0	0
職員の人工(にんく)数	0.05	0.05	0.05				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992	病害虫に関する苦情件数	件	1	1
※直接事業費+人件費	503	514	475				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	需用費(75千円)						
成果指標	感染症発生件数						
指標設定の考え方	根拠法令が感染症の発生を予防し、感染症のまん延防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図る目的であることから設定する。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	0	0	0	0			
実績	0	0					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	防疫資材として備蓄している薬剤の使用期限・数量の在庫確認を行い、緊急の防疫に備えることができた。						
事業の苦勞した点、課題	使用期限の切れた薬剤の適切な処理を行うため処理ルートを確認しておく必要がある。また、大規模災害時に対応できるよう、災害時の薬剤、資器材の調達方法、民間業者との協体制を整える必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
薬剤・資材の在庫管理を定期的に行っているが、大規模災害時の調達方法や民間業者との協体制の検討が未実施であるため、早期の検討をお願いしたい。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業							
外部評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に感染症等が蔓延するのを防ぐため、消毒等を実施する大切な事業である。 ・災害が大規模になっている。早急に協定を実現すべきである。市単独では限界がある。更なる尽力をお願いしたい。 ・感染症はあるか、ないかが分からない。万が一に備えて行政としてできることはしっかりと取り組んでもらいたい。 ・事業内容と活動実績が対応していない。事業内容にあるものは設定する必要がある。実績ゼロになってもかまわない。 ・成果指標にカウントされる感染症が何であるかを限定する必要がある。漠然とし過ぎている。 ・小さな要因からも大きな感染症につながっていく可能性を考慮して、しっかりと対策をしていることが分かった。 ・昨年度の課題に対する具体的な改善策と自己判定の苦勞した点・課題に同じ内容が相変わらず記載されている。 							
部長等総括							
コメント欄	万が一に備えて、薬剤及び資材等の調達に遺漏がないように、民間等との協定も視野に入れて鋭意努力したい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄	災害時における感染症の発生と流行を未然に防ぐため、迅速かつ効率的に業務が遂行できるよう、愛媛県ペストコントロール協会との協体制を構築すること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.451

]		ごみ処理事業	担当課	環境保全課							
総合計画		快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり									
事業の対象		一般廃棄物及び市民									
事業の目的		地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。									
事業の内容		一般家庭から排出されるごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務									
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)							
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績				
直接事業費	338,544	346,841	341,941	家庭系ごみ 搬入量	t	7,797	7,864				
財源内訳	国庫支出金	0	0					資源化量	t	1,291	1,350
	県支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
一般財源	338,544	346,841	341,941								
職員の人工(にんく)数	0.70	0.70	0.70	リサイクル 率	%	17	17				
1人当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992								
※直接事業費十人件費	344,131	352,435	347,535								
主な実施主体		ごみ収集、中間処理委託事業者									
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料(327,199千円)									
成果指標		可燃ごみの収集量									
指標設定の考え方		ごみの分別の徹底・資源ごみのリサイクル化を推進することによって可燃ごみが減少するため。									
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	R35年度							
目標	5,510	5,245	5,015	5,000							
実績	5,664	5,500									
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A					
事業成果工夫した点	市内中学校等で実施した環境教室では、伊予市のごみ問題について講演し、ごみの減量・3Rの推進の重要性について発信できたと考えている。家庭系一般廃棄物収集運搬委託業務の契約年であったため、すべての委託契約について仕様書の内容を見直し今後3年間の事業に支障の無いよう準備を行った。										
事業の苦労した点、課題	委託業務の設計が多数あったため、事務量が多く内容の精査に時間を要した。委託業務の設計については、事務処理能力にもよるが担当することも検討した方がよいと思われる。今後はごみ処理の広域化や海洋プラスチック問題、ごみの減量化資源化への取り組み、委託業務事業費の見直し、事業費の見直しに伴うごみ収集方法の見直し、事業系一般廃棄物排出業者への指導など課題は山積している。										
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A					
事業の方向性	事業継続と判断する ごみ分別のリサイクル率が伸び悩んでおり、今後ごみステーションのパトロール等を実施し、分別ができていない地域を特定し、地元を意識啓発をする必要がある。										
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 行政評価委員会委員選定事業 (更なるごみ減量を目的にごみ袋1枚、1枚にごみ処理費用を印字する計画があり令和元年度内に調査研究を重ね、印字(案)を出す予定であったが(案)が示されなかった。販売店においても「ごみ袋の保管在庫数」の兼ね合いもあることから、販売店との調整を行い、新しいごみ袋によるトラブルが発生しないよう留意すること。)										
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 委託料が非常に細分化されている。市民が意識して分別しているごみが適切に処分されていることが分かった。 再利用・再資源化を促進するための普及啓発について読み取りにくい。基本方針にも挙げられているため、達成できる取組を計画的に実施しなければならぬ。目指すべきところへの努力や対応を引き続きしてもらいたい。 市内小中学校の環境教室は、ごみに対する良識を子供の時から身につけておくために重要である。継続してもらいたい。 マナーの向上に力を入れるあまり、ごみを収集せずに放置することに対し、反対の考えである。放置されたごみにハエがたかり、猫や鳥に荒らされる。かえって生活環境が不潔になってしまう。 市内小中学校の環境教室で、実際にごみの分別をしてみる体験をすれば、分別意識も高まる。 出したごみを自分で処理できる時代ではない。ごみ処理にもお金がかかることを言い続け、理解を得なければならない。 ごみ問題・ごみの収集処理にゴールはない。ごみ減量対策と3Rの周知徹底は両輪でやっていく必要がある。 										
部長等総括											
コメント欄	今後も引き続き、ごみの減量化と適切なリサイクル及び分別について、市民に理解してもらえるよう鋭意努力したい。										
最終判断											
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化										
コメント欄	ごみの減量化と適切なリサイクル及び分別をさらに推進するため、市民に向けたごみ出しルールの普及啓発を強化すること。										

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.479

事務事業名	幼稚園運営事業	担当課	学校教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象	市内幼稚園						
事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各園の管理・運営等を適切に行い、以って教育の充実を図る。						
事業の内容	市立幼稚園4園の運営管理。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	29,279	33,787	28,550	幼稚園数 (5月1日時点)	園	4	4
財源内訳	国庫支出金	0	0	園児数(5月1日時点)	人	194	161
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	8,664	8,419				
一般財源	20,615	25,368	24,923				
職員の人工(にんく)数	14.10	13.10	13.10				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費	141,825	138,482	133,245				
主な実施主体	直接実施<臨時・嘱託職員9人>						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	警備業務(2,140千円)、空調機器保守点検業務(286千円)外15件 3,429千円						
成果指標	幼稚園の園児数						
指標設定の考え方	市内4園に通園する園児に対して、適正な教育活動や教育環境の維持に努める。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	191	161	62	60			
実績	194	161					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	幼稚園運営の基本的な経費であるが、昨年度と比較して園児数が減少していることなどを勘案し、決算額も減少するなど、適正な運営経費の管理と予算執行が行えた。						
事業の苦労した点、課題	園数の減少に合わせて予算の減額を行うのではなく、実態に合わせて予算編成が必要である。また、閉園となるからたち幼稚園の備品の有効活用を行う際に、移管先の園や学校などとの協議に苦労した。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業縮小と判断する						
	からたち幼稚園と中山幼稚園がそれぞれ幼保連携型認定こども園に次年度から移行し、幼稚園数は減少する。残った2園の運営管理を行う必要があるが、予算を見直し、必要最低限の対応とする必要がある。						
二次判定	縮小と判断し、行政評価委員会に諮る						
	令和2年度から幼稚園数が4園から2園に減少することに伴い、事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。なお、残った2園の運営管理はこれまでどおり適切に実施する必要がある。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 現場の職員が働きやすい環境を整えることで、園児にも良い影響がある。引き続き、職員の声を十分に聴いて対応を。 市が幼稚園を直接運営することの効率性・妥当性を引き続き検討し、見直しを進めてもらいたい。 伊予市では子供が少なくなり、財政も厳しくなっているため、自ずと限界が出てくる。民間ができることは民間に。 子供は日本の宝であり、次代を担う世代である。十分に伸び伸びと教育をしてもらいたい。 認定こども園への具体的な移行プランを作る必要がある。プランが作成されないから、話が進んでいかない。 伊予市の幼稚園で学び、育ったことが、ゆくゆく郷土愛につながっていく仕組みがあるとよい。幼児教育は非常に大切であり、重要な領域である。決して手抜きにならない仕掛けを作り上げる必要がある。 ホームページを閲覧した人が利用してみたくなるような情報提供を積極的にすべきである。改善が必要である。 						
部長等総括							
コメント欄	漫然とした幼稚園行政は、見直しの必要があると痛感した。現場の職員たちと相談をしながら、時代のニーズに応える幼児教育に取り組むよう検討していきたい。						
最終判断							
事業の方向性	縮小を検討						
コメント欄	令和2年度において、4園中2園が認定こども園に移行する。なお、事業自体は縮小となるが、教育の質が低下しないように努めること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.500

事務事業名	ふれあい館運営事業	担当課	社会教育課				
総合計画	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象	市民（中山地域、双海地域）						
事業の目的	地域文化の伝承及びコミュニティの醸成、高齢者の生きがいづくりの場として、旧小中学校施設の有効活用を図る。						
事業の内容	施設の維持管理、運営業務						
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	1,418	563	532	野中ふれあい館利用状況	回	34	0
財源内訳	国庫支出金	0	0				
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
一般財源	1,418	563	532	下灘ふれあい館利用状況	回	34	0
職員の人工(にんく)数	0.10	0.13	0.13				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費	2,216	1,602	1,571				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	浄化槽維持管理委託(39千円)、消防用設備保守点検委託(67千円)、庭木剪定委託(30千円)						
成果指標	施設利用回数						
指標設定の考え方	利用回数により施設の必要性を把握し、施設の維持管理、安全管理に努める。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	100	10	10	10			
実績	68	0					
自己判定	妥当性	C	有効性	C	効率性	B	
事業成果工夫した点	施設の維持管理費については、利用状況を考慮のうえ法定点検のみにする等、必要最小限にするよう努めた。						
事業の苦労した点、課題	施設の利用頻度が少ないにもかかわらず、維持管理費は変わらず必要である。費用対効果・予算削減の点からも施設の統廃合は避けては通れない案件であるが、まずは地元説明のうえ了承を得ることが必須であり、その他想定される諸々を整理する必要もあることから、なかなかすぐには着手できない。						
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	いずれの施設も耐震に問題があり、利用率も低い。施設の再配置計画の中での検討が必要。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 電気も水も使用できる状態なのにもったいない。廃止まで使う考えなら、何かしら活用方法を考えなければならない。 地理的な課題があり、伊予市全域で利用できるものではない。早く廃止したいという感じが伝わってくる。 ホームページに写真しか掲載がなく、どのような使い方ができるか全く想定できない。情報発信の仕方を工夫すべき。 終着点を決めて、年々計画を立てて進めていかないと、毎年同じ課題が記載されるだけで一歩も進まない状況になる。 地域には地域の集まる場所が別にある。市外の人達が使用できる方法を考えるべきである。 野中ふれあい館の民俗資料を、例えば中山小・中学校の空き教室へ移設できないか。その方が、子供たちの教育に活用したり、地域の人に見てもらったりする機会をより多く提供できる。 お荷物感があるというのが偽らざるところ。貸し出しを止める考えがあるなら、行政財産の縛りを解いて、普通財産化への道を模索する方が良い。50数万円とはいえ、市民の血税である。非常にもったいない。 						
部長等総括							
コメント欄	運営に関する有効なアドバイスや活用方法に関するアイデア・意見をいただいたが、今後の事業運営や方針を検討していきたい。						
最終判断							
事業の方向性	休止・廃止を検討						
コメント欄	施設の利用回数も少なくなっており、今後は行政財産から普通財産へ移行させ、休止・廃止に向けた取組を進めること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.504

事務事業名	社会体育事業運営事業			担当課	社会教育課			
総合計画	生涯教育都市の創造 誰もが親しめるスポーツ・レクリエーションの振興							
事業の対象	一般市民及びスポーツ協会							
事業の目的	スポーツ振興事業を通じて市民がスポーツに親しみ、体力の維持・向上と地域の連携を図る。							
事業の内容	全国大会出場者支援、スポーツ教室・大会の開催、ビーチバレーボールの普及推進							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績	
直接事業費	6,167	8,975	8,693	全国大会出場 激励費	団体/ 個人	5団体/84人	1団体/93人	
財源内訳	国庫支出金	0	0	ビーチバレー負担 金、補助金	団体	2	2	
	県支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他	0	210					140
	一般財源	6,167	8,765					8,553
職員の人工(にんく)数	0.40	0.70	0.70	テニス教室 の開催	教室/ 人	4コース/34 人	4コース/20 人	
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992					
※ 直接事業費十人件費	9,360	14,569	14,287					
主な実施主体	直接実施、マドンナカップin伊予市大会実行委員会ほか							
実施形態(補助金・指定管理 料・委託料等の記載欄)	負担金(5,620千円)、補助金(300千円)							
成果指標	全国大会支援数、ビーチバレー負担金・補助金、教室・参加数							
指標設定の考え方	ビーチバレー普及活動や各教室を通して、スポーツの機会の創出・提供を行うとともに、全国大会への支援についての指標とする。							
区分年度	H30年度	R1年度		R2年度	毎年度			
目標	6団体/140人	6団体/140人		6団体/140人	0			
実績	5団体/84人	1団体/93人						
自己判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業成果 工夫した点	生涯スポーツ振興事業として、スポーツ教室・大会、全国大会出場者激励(支援)に努めるなど、市民がスポーツに親しむとともに体力向上・地域コミュニティ力のアップ、仲間づくりができた。							
事業の苦勞 した点、課題								
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
	競技スポーツ・青少年スポーツ・生涯スポーツの支援を行い、スポーツ文化の発展に寄与するとともに、スポーツ人口の拡大と世代間の交流を図り心身ともに健康で生きがいのある生涯スポーツの振興に努める。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
	行政評価委員会委員選定事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予市はビーチバレーにかなり力を入れている。今後も知名度と実績を上げていけるように継続してもらいたい。 モザンビーク共和国関係の負担金について。「愛媛県がやっている」ことだけがアピールされて、お金だけ負担しているという状況にならないように。伊予市のPRにつながる支出となるように気をつけてもらいたい。 高齢の人たちでも気軽に取り組める生涯スポーツの教室をひとつでもよいので実施できるよう考えてもらいたい。 子供たちへ激励金を支給することで、より一層がんばろうとなる。また、全国大会に伊予市の子供たちが出場したとなると、次の子供たちの励みになる。そういう点では効果が上がっている。 ちょっと変わったユニークなことにでもトライしてみたら、意外と全国から人が集まるかもしれない。せっかく水も電気も使えるのだから、野中ふれあい館から下灘ふれあい館までのクロスカントリー大会をしてはどうか。 ビーチバレーに焦点をあてて取組をしている点においては、アクセントをつけて事業実施していると評価できる。 伊予市に在居者に大学の運動部員がいるなら、教室の指導等に参加してもらい、次代の担い手を確保してはどうか。 							
部長等総括								
コメント欄	いただいた意見やアイデアを今後の事業運営に生かしていきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しのうえ、継続							
コメント欄	健康で生きがいのある生涯スポーツの振興に必要な事業であり、高齢者へのスポーツ教室の取組も検討すること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.510

事務事業名	文化交流センター事業			担当課	社会教育課		
総合計画	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興						
事業の対象	市民						
事業の目的	より多くの市民が文化・芸術に対する関心を高められるよう、優れた文化活動や芸術作品に接する機会を提供し、また、市民が自由に活発な芸術活動ができる環境づくりを行う。						
事業の内容	・市民総合文化祭支援・市民和太鼓楽団発足支援・文化ホール関係イベント支援他						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	0	3,640	1,795	市民文化祭 文化交流センター自主事業	人	0	106
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	0	0				
地方債 その他	0	0	0				
一般財源	0	3,640	1,795				
職員の人工(にんく)数	0.00	1.10	1.10				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992				
※ 直接事業費+人件費	0	12,431	10,586				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	和太鼓楽団に伴う講師謝礼(60千円)、文化祭実施に伴う負担金(1,400千円)						
成果指標	活動指標事業の参加者数						
指標設定の考え方	本施設の基本理念「学び はぐくみ つながる 出会いのひろば」を目指し、取組む文化芸術活動等各種イベントへの参加者により、関心度・貢献度を計る。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	-	10,100	10,300	10,500			
実績	-	10,485					
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	文化芸術の活動拠点「文化交流センター」完成により8月からプレオープンした。開館準備に追われる中、「文化交流センター基本実施計画」に沿って、アウトリーチ活動やオープン後の施設視察の受け入れ、お試し事業の推進、施設のPR等に積極的に取組んだ。						
事業の苦労した点、課題	施設は完成したが、付属施設の駐車場の完成が2月末日であったこともあり、利用の不便感が際立った結果にならないよう、利用者への広報に努めた。また、3月からは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、施設を臨時休館せざるを得ず、演劇体験の事業が実施できなかった。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する 文化芸術活動について、団体自身が存続・発展を目指し活動を推進することが望ましく、そのために行政として継続して支援を行い、伝承・保存や発表の場の創出に努め、市民の関心を高め、個性豊かな文化の振興を推進する。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 行政評価委員会委員選定事業						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の吹奏楽部や美術部等に所属せず、文化芸術活動をしている中高生がたくさんいる。そういう人たちに手を差し伸べることができればよい。市民の文化芸術活動が注目されるような、援助していくような仕組みづくりを。 ・ホームページから各種取組の情報が辿り着くのは、かなり難しい印象がある。文字情報が多く、それだけで抵抗感がある。写真等を入れて見やすくしたり、音楽が流れたりする等、工夫が必要である。 ・中心市街地に立地していることを生かした取組が必要である。各種イベントが施設内だけでなく、郡中のまちなかに賑わいが広がっていくような仕組みづくりを検討してもらいたい。中山・双海への広がりも順次検討を。 ・利用者が固定化し、既得権化するような状態にならないように。個々の団体の運営補助と思われないように注意を。 ・新しい施設ができ、今までにない事業費が増額されている。すでに誰が見ても陳腐化している事業費は、スクラップアンドビルドでやめていく必要がある。 ・団塊の世代や子育て世代というように、ターゲットを絞ったイベント内容や実施方法の工夫を検討されたい。 ・社会体育事業と文化振興事業のコラボレーションを。思いがけない相乗効果が生まれ、面白い取組になるのでは。 						
部長等総括							
コメント欄	事業運営に関する有効なアドバイスやアイデアをいただいた。これらを参考にして、市民に寄り添った事業運営に努めたい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄	文化芸術活動の中核となる施設であり、イベント内容の見直しやブラッシュアップを行う必要がある。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.512

事務事業名		唐川コミュニティセンター運営事業			担当課	社会教育課		
総合計画		生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象		市民（主に唐川地区）						
事業の目的		施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。						
事業の内容		施設の維持管理、運営						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費		142	226	148	夜間照明使用回数	回	1	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	142	226	148				
職員の人工(にんく)数		0.00	0.07	0.07	建物使用回数	回	1	1
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992	7,992				
※ 直接事業費+人件費		142	785	707				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		消防用設備保守点検委託(23千円)、樹木剪定委託(47千円)						
成果指標		施設使用回数						
指標設定の考え方		適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。						
区分年度		H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標		3	3	3	3			
実績		3	2					
自己判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業成果工夫した点	施設利用者からの報告、現地確認等により施設の適正な維持管理に努める							
事業の苦労した点、課題	施設の老朽化が著しく管理困難である。グラウンドを含めた施設等の適正管理・運用にあたって、根拠となる条例・規則等が制定されていない。							
一次判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
事業の方向性		事業継続と判断する						
施設の老朽化が懸念される施設で、今後の施設廃止に向け検討を重ね、方針決定後、同時に廃止に向け検討する。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
低評価(判定)のため行政評価委員会に諮る。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい館と同じで大変である。地域の人たちは隣接の唐川ふれあい館を利用するため、施設の必要性は低い。 ・施設廃止に向けた検討の流れにあると思う。使用状況から考えても、妥当な判断だろう。 ・旧小学校施設ということで、地域の人たちには郷愁があると思われるが、それだけではやっていけない。 ・維持管理に係る経費は少ないとはいえ、終着点を決めて、廃止に向けた住民説明等も含めて粛々と進めるしかない。 ・夜間照明があるにも関わらず、利用実績がない状況にあり、非常に厳しい印象である。 ・これまで審議してきた施設の中で最もお荷物感がある。1日も早い廃止に向けて進めていくべきである。 						
部長等総括								
コメント欄	所管課においても非常に苦慮している事業である。1日も早く今後の方針を定めることができるように検討を重ねたい。							
最終判断								
事業の方向性		休止・廃止を検討						
コメント欄	施設の利用回数も少なくなっており、今後は行政財産から普通財産へ移行させ、休止・廃止に向けた取組を進めること。							

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.526

事務事業名	地域活力創造事業			担当課	未来づくり戦略室		
総合計画	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり						
事業の対象	市民						
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。						
事業の内容	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。また、協力隊の任務を終了した者であって、市内で起業を目指すものに支援することにより、任務後の定住を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項目	H30決算	R1予算	R1決算	項目	単位	H30実績	R1実績
直接事業費	7,154	4,096	1,324	起業支援補助事務	人	-	1
財源内訳							
国庫支出金	0	0	0				
県支出金	0	500	500				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	1	-
一般財源	7,154	3,596	824	協力隊募集フェア参加数	回	0	2
職員の人工(にんく)数	0.45	0.50	0.50				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992	7,992	応募者数	人	0	5
※直接事業費+人件費	10,746	8,092	5,320				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	地域おこし協力隊起業支援補助金(1,000千円/人)						
成果指標	地域おこし協力隊員の定住率						
指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度			
目標	100	-	-	-			
実績	100	-	-	-			
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果工夫した点	今年度は、昨年度末で退任した隊員の起業支援と新たな隊員の募集事業を実施した。起業支援においては、国と県の制度を活用し、10月に起業でき、定住することになった。募集事業においては、元地域おこし協力隊でもある、移住サポートセンターの代表者に協力を仰ぎ、東京と大阪の募集説明会に参加、先輩協力隊として、また先輩移住者の視点で、ブースに訪れた志望者にアドバイスを行ってもらった。市HPと合わせて、移住サポートセンターのHP等で募集告知を行うことで、効果的な募集活動が行えた。近隣自治体では応募が少ないという状況の中で、結果として、3人の募集に対し5人の応募を得た。採用は2人(郡中・双海地域各1人)となったが、今後の活動に期待が持てる人材が確保できた。						
事業の苦労した点、課題	今年度は、隊員の募集事業がメインであったが、協力隊員に求める成果や地域の実情等を改めて考える機会となった。地方創生を推進する上でも協力隊員の役割は大きく、成功が成功と呼び込むことも、様々な事例を見れば明らかである。隊員が孤立しないよう、隊員と地域、市が一体となって地域の活性化を図る体制づくりをする必要がある。						
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
本年度より移管事業として当初に全面的に見直し、任務をフリーからミッション型とし食興しをテーマとして応募者のスキルを最大限活かせるものとすべく所属長として合同募集説明会に参加し風土をはじめ勤務と待遇など細かな説明を行い、合わせてOB隊員の同席により移住経験者の重みのある発言は何よりの説得力となった。結果3地域に2名が採用となったが残り1名の募集は継続するもコロナウイルスと隊員相互連携に影響が出ないよう任務にあたり全面的な支援を各層が連携して行う事が肝要となる。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
行政評価委員会委員選定事業							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 伊予市の地域おこし協力隊は当初から活発な活動をしている印象がある。SNS等でも情報をよく見かける。 本事業に係る人工数0.5が表すように、所管課が結構な努力をかけている重要な事業である。 戦略をもって隊員を受け入れようとミッション型に変更したのは良い選択である。 これまでの実績を踏まえた課題認識・問題意識をもって、試行錯誤をしながら事業に取り組んでいるのを感じる。 新しい感覚の人が地域をリードして、起爆剤になってもらいたい。隊員には期待していることが多々ある。 伊予市においては、良くも悪くも地域おこし協力隊が定着してきた。定着した要因は何か、なぜ地域おこし協力隊が根付いているのかを分析して、新たなアピールの材料にしてもらいたい。 地域おこし協力隊には引き続きがんばってもらいたい。実績のアピールを続けてもらいたい。 						
部長等総括							
コメント欄	本市における地域おこし協力隊の定住状況が特別に優れているわけではないが、対外的に発信する際にはうまくアピールできる材料にしていきたい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄	外部評価の意見を踏まえ、これまでの実績を積極的にアピールしながら、新たな地域おこし協力隊員との連携を図り、SNS等の各種コンテンツを生かした更なる魅力発信の手法を検討すること。						

令和元年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.539

事務事業名	(水道)耐震化事業	担当課	水道課				
総合計画	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり						
事業の対象	各配水池及び八倉系の導送配水管						
事業の目的	近い将来発生すると予測される南海トラフ巨大地震に備えるため、主要な施設である客配水池・稲荷配水池の耐震補強及び、八倉系の導送配水管を耐震管へ更新するもの。						
事業の内容	配水池の耐震補強及び八倉系の主要な管路を耐震管への布設替を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)							
項目	H30決算	R1予算	R1決算				
直接事業費	0	29,500	22,264				
財源内訳	国庫支出金	0	7,375	配水池耐震補強	円	0	7,139
	県支出金	0	0				
	地方債	0	0	八倉系導送配水管耐震化	円	0	15,125
	その他	0	0				
	一般財源	0	22,125				
職員の人工(にんく)数	0.00	0.55	0.55				
1人工当たりの人件費単価	0	7,992	7,992				
※直接事業費+人件費	0	33,896	26,660				
主な実施主体	直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	委託料(22,264千円)						
成果指標	八倉系導・送・配水管の耐震化率(布設替済延長/全体延長)						
指標設定の考え方	配管の耐震化率により事業の成果を把握できる						
区分年度	H30年度	R1年度	R2年度	H7年度			
目標	-	-	9	100			
実績	-	-					
自己判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	現状の道路状況に沿った、経済的なルートを選定を行うことができた。						
事業の苦 労した点、課題	八倉配水池付近の送・配水管の布設替計画において、仮設の計画が複雑となり、決定までに時間を要した。						
一次判定	妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性	事業継続と判断する						
	水道施設の耐震化事業は、水資源の有効活用と水道水の安定供給に欠かせない重要な事業であり、災害に強い施設の構築は、市民に安全と安心をもたらすものと考えている。このために、国の補助金等を積極的に活用し、耐震化率の向上を目指し、施設の更新を重点的に図っていく必要がある。						
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る						
	行政評価委員会委員選定事業						
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害を視野に入れて、計画的な事業がスタートしていることに市民の一人として安心感を覚えた。 ・令和2年度以降は事業費でなく、実際の計画に対する工事の進捗が分かるものを活動指標にしてみたい。 ・災害が起こったら、水の確保が一番大切。伊予市は中央構造線の断層地帯であるため、非常に重要な事業である。 ・復旧の優先順位や必要性を検討する際には、接続人口の規模も必要である。 ・すでに耐用年数の40年を経過している水道管もあるということで、大丈夫なのかという不安もある。 ・巨大地震が起こる可能性が高いのは周知の事実である。年次計画を事前に立てておけばよかった。 ・厳しい財政状況にあるのは理解しているが、安全安心のために早め早めに進めてもらいたかった。今後は国の補助等を活用しながら事業を着実に進めてもらいたい。 						
部長等総括							
コメント欄	上水道施設だけでなく、簡易水道施設・飲料水供給施設についても耐用年数を経過しているものがある。本事業のように重点的な実施はできないが、漏水等があった際の修繕に合わせて効率的に実施したい。						
最終判断							
事業の方向性	下記の点を考慮のうえ、さらに重点化						
コメント欄	外部評価の意見のとおり、伊予市は中央構造線の断層地帯であり、近い将来発生するであろう南海トラフ大地震に対する危機管理が重要である。市民の命を守る水道水の安定供給に万全を期すため、計画的かつ着実な事業推進を図ること。						